

貸 借 対 照 表

2025年3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	[2,013,517]	【 流 動 負 債 】	[1,230,618]
現 金 及 び 預 金	1,647,744	長期借入金（1年以内）	826,000
売 掛 金	301,373	未 払 金	270,626
接 着 剤	9,969	未 払 費 用	8,720
貯 蔵 品	46,897	未 払 法 人 税 等	76,093
チ ッ プ	26	未 払 消 費 税 等	24,640
前 渡 金	7,000	前 受 収 益	70
立 替 金	436	賞 与 引 当 金	24,469
前 払 費 用	36	【 固 定 負 債 】	[3,010,000]
未 収 入 金	36	長 期 借 入 金	3,010,000
【 固 定 資 産 】	[2,857,507]	負 債 合 計	4,240,618
（ 有 形 固 定 資 産 ）	(2,843,519)		
建 物	1,375,079	純 資 産 の 部	
建 物 付 属 設 備	309,571	【 株 主 資 本 】	[630,407]
構 築 物	160,994	資 本 金	270,000
機 械 及 び 装 置	4,255,808	（ 利 益 剰 余 金 ）	(360,407)
工 具、器 具 及 び 備 品	13,679	そ の 他 利 益 剰 余 金	360,407
リ ー ス 資 産	3,977	繰 越 利 益 剰 余 金	360,407
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,313,322		
土 地	37,733		
（ 無 形 固 定 資 産 ）	(1,150)		
ソ フ ト ウ ェ ア	722		
ソ フ ト 仮 勘 定	428		
（ 投 資 そ の 他 の 資 産 ）	(12,837)		
長 期 繰 延 税 金 資 産	12,837	純 資 産 合 計	630,407
資 産 合 計	4,871,025	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,871,025

損 益 計 算 書

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
売 上 高	2,367,535	
売 上 高 (そ の 他)	38,017	2,405,552
【 売 上 原 価 】		
期 首 棚 卸 高	26	
当 期 製 品 製 造 原 価	2,105,905	
* * 合 計 * *	2,105,931	
期 末 棚 卸 高	△ 26	2,105,905
売 上 総 利 益		299,646
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		99,461
営 業 利 益		200,185
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	816	
助 成 金 収 入	124,454	
雑 収 入	69,763	195,033
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息		18,295
経 常 利 益		376,923
税 引 前 当 期 純 利 益		376,923
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	103,282	
法 人 税 等 調 整 額	370	103,652
当 期 純 利 益		273,271

株主資本等変動計算書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日

単位: 千円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	270,000	87,136	87,136	357,136	357,136
当期変動額					
当期純利益		273,271	273,271	273,271	273,271
当期変動額合計	—	273,271	273,271	273,271	273,271
当期末残高	270,000	360,407	360,407	630,407	630,407

個 別 注 記 表

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	総平均法による原価法
-----	------------

固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物	定額法
---------------	-----

機械装置、車両運搬具、工具器具備品	定額法
-------------------	-----

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15年～38年
建物附属設備	8年～15年
構 築 物	10年～60年
機 械 装 置	8年
車 両 運 搬 具	4年～8年
工具器具備品	5年～8年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
-------------	-------------------------

引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支払見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。
-------	---

その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
-----------	--------------------------------

有形固定資産の減価償却累計額	3,313,322千円
----------------	-------------

株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 5,400株

事業年度の末日における自己株式の数 0株

事業年度中に行った剰余金の配当 該当事項ありません。

事業年度の末日における株式会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数 0株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な要因	当 期	前 期
未払事業税	13,244千円	10,455千円
損金経理前費用	0千円	0千円
損金経理貯蔵品	0千円	0千円
減価償却超過額	255千円	285千円
賞与引当金	24,468千円	28,917千円
賞与法定福利費	3,958千円	4,516千円

その他の注記

その他

なし